

2025年3月期 第3四半期 決算ハイライト



りそなホールディングス

2025年1月31日

2025年3月期第3四半期を振り返って①

コア業務純益*1

1,983億円

〔前同比+341億円
+20.7%〕

親会社株主に帰属する
四半期純利益

1,691億円

〔前同比+550億円
+48.2%〕

通期目標*2比進捗率
96.6%

業務粗利益

前同比+514億円
+11.1%

双発による拡大 ⇒ 詳細 次ページ

住宅ローン(ストック)の金利上昇影響は4Qから発現
フィー収益は過去最高益を更新(3Q累計ベース)

経費

前同比△199億円
△6.4%
(費用増加)

人財・IT投資を拡充するなか、経費率は改善

経費率：63.8%(前同比△2.7%)

与信費用

前同比+166億円
+74.9%
(費用減少)

通期計画(△400億円)比費消率は13.8%

外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

株式等関係損益
(先物込)

前同比+258億円
+76.1%

政策保有株式削減の進展

削減額(上場分・取得原価)：266億円

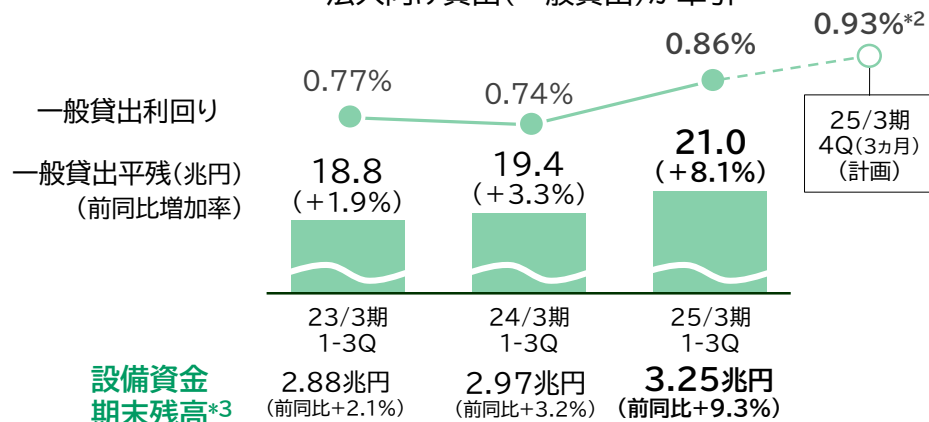
◆ 2025/1月 MB事務・システム統合 ⇒ 統合にかかる費用認識の精緻化等を4Qに実施

2025年3月期第3四半期を振り返って②

双発(資金利益+フィー収益)によるトップラインの拡大

■ 資金利益：3,431億円(前同比+371億円)

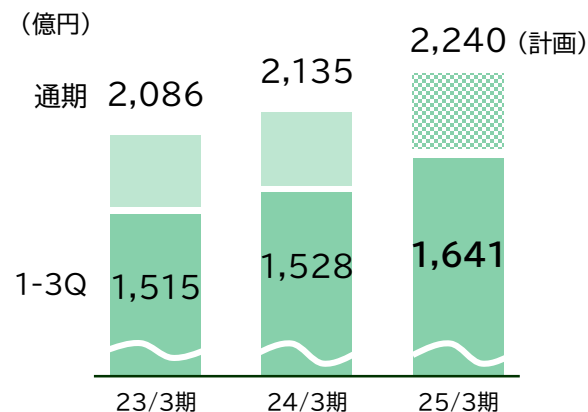
- 国内預貸金利益*1：2,575億円(前同比+90億円)
法人向け貸出(一般貸出)が牽引



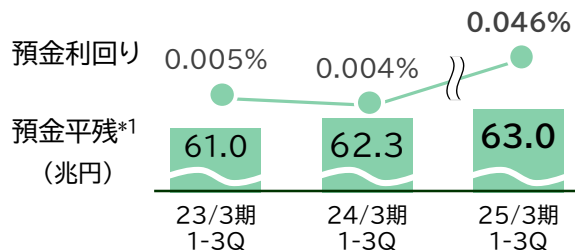
- 円債利息等：272億円(前同比+43億円)
- 日銀預け金利息：257億円(前同比+162億円)

■ フィー収益：1,641億円(前同比+112億円)

- AUM(同+38億円、+10.0%)、法人ソリューション(同+25億円、+14.6%)、決済関連(同+16億円、+2.9%)等が牽引



デジタル×リアルを通じた強固な預金基盤の維持・拡大



- アプリDL数*4:1,063万DL(前同比+19.3%)
- 医療機関・患者さま向け決済サービス「CurePort(キュアポート)」
 - 24/12月取扱開始。デジタルガレージとの共同開発
- 新型店舗「りそな!n(イン)」の開設(RB)

*1. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 25/1月 政策金利変動(0.25%→0.50%)影響は未反映 *3. 銀行合算 *4. Gr外含む

2025年3月期第3四半期(累計) 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益：1,691億円

- 前同比+550億円 (+48.2%)
- 通期目標*1比進捗率 96.6%

■ コア業務純益*2：1,983億円 前同比+341億円 (+20.7%)

- コア収益*3：1,234億円 前同比+81億円 (+7.0%)
通期目標*4比進捗率 73.2%

● 業務粗利益：5,152億円 前同比+514億円 (+11.1%)

- 国内預貸金利益*5：前同比+90億円
貸出金平残：同 +4.84%、貸出金利回り：同 +5bps
(政府等向け貸出除き) 同 +5.36%、同 +4bps

貸出金平残、利回りともに計画を上回る進捗

- フィー収益：前同比+112億円

通期計画比進捗率:73.2%

- 債券関係損益(先物込)：前同比△42億円

● 経費：△3,288億円 前同比△199億円(費用増加)

人財・IT投資を拡充するなか、経費率は改善

■ 与信費用：△55億円 前同比+166億円(費用減少)

通期計画比費消率:13.8% 大口先ランクアップ等が主因

■ 自己株式の取得・消却

- 約200億円、16.2百万株(発行済株式数の0.70%)の自己株式取得が完了(2024/12/3) ⇒ 全株式を消却済(2025/1/20)

HD連結(億円)	2025/3期 1-3Q (a)	前同比		通期目標*1 比進捗率 (d)	
		(b)	増減率 (c)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(1)	1,691	+550	+48.2%	96.6%
1株当たり四半期純利益(EPS、円)	(2)	73.14	+24.57	+50.5%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,195.40	+65.27	+5.7%	
株主資本ROE	(4)	9.9%	+2.9%		
東証基準ROE	(5)	8.2%	+2.3%		
業務粗利益	(6)	5,152	+514	+11.1%	
資金利益	(7)	3,431	+371		
うち国内預貸金利益 *5	(8)	2,575	+90		
うち円債利息等 *6	(9)	272	+43		
フィー収益	(10)	1,641	+112		
フィー収益比率	(11)	31.8%	△1.1%		
信託報酬	(12)	192	+1		
役員取引等利益	(13)	1,449	+111		
その他業務粗利益	(14)	80	+30		
うち債券関係損益(先物込)	(15)	△115	△42		
経費(除く銀行臨時処理分)	(16)	△3,288	△199	△6.4%	
経費率	(17)	63.8%	△2.7%		
実質業務純益	(18)	1,873	+319	+20.5%	
コア業務純益 *2	(19)	1,983	+341	+20.7%	
コア収益 *3	(20)	1,234	+81	+7.0%	
株式等関係損益(先物込)	(21)	598	+258		
与信費用	(22)	△55	+166		
その他の臨時・特別損益	(23)	△70	+14		
税金等調整前 四半期純利益	(24)	2,345	+759	+47.8%	
法人税等合計	(25)	△640	△195		
非支配株主に帰属する 四半期純利益	(26)	△13	△12		

*1. 25/3期 業績目標1,750億円(24/11月公表) *2. 投資信託解約損益を除くコア業務純益(実質業務純益-債券関係損益(現物))

*3. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費、リそなリースの経費(△34億円)を除く実質ベース

*4. 25/3期 コア収益(実質ベース)目標1,685億円(24/11月公表) *5. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *6. 円債利息・金利スワップ収益

2025年3月期第3四半期(累計) 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		関西みらい銀行		みなと銀行		連単差 (a)-(c)
	(a)	前同比 (b)	(c)	前同比 (d)	(e)	前同比 (f)	(g)	前同比 (h)	(i)	前同比 (j)	(k)	前同比 (l)	
業務粗利益 (1)	5,152	+514	4,641	+431	2,727	+385	902	+25	687	+1	323	+19	511
資金利益 (2)	3,431	+371	3,342	+339	1,836	+275	670	+56	572	△15	261	+23	89
うち国内預貸金利益 (3)	2,575	+90	2,575	+90	1,395	+107	470	△21	507	△3	201	+8	
うち円債利息等 (4)	272	+43	272	+43	140	+5	80	+21	27	+9	23	+7	
うち投資信託解約損益 (5)	5	△11	5	△11	10	+13	△6	△7	1	△16	0	△1	-
フィー収益 (6)	1,641	+112	1,264	+95	848	+69	229	+2	104	+9	82	+12	376
フィー収益比率 (7)	31.8%	△1.1%	27.2%	△0.5%	31.1%	△2.1%	25.4%	△0.4%	15.1%	+1.4%	25.4%	+2.6%	
信託報酬 (8)	192	+1	192	+1	191	+1	0	△0	0	△0	-	-	△0
役務取引等利益 (9)	1,449	+111	1,072	+93	656	+68	229	+2	104	+9	82	+12	376
その他業務粗利益 (10)	80	+30	34	△3	42	+40	1	△32	10	+6	△20	△17	45
うち債券関係損益(先物込) (11)	△115	△42	△115	△42	△80	△5	△15	△32	2	+9	△22	△14	0
経費(除く銀行臨時処理分) (12)	△3,288	△199	△3,022	△158	△1,692	△115	△600	△34	*1 △480	△1	△249	△6	△265
経費率 (13)	63.8%	△2.7%	65.1%	△2.9%	62.0%	△5.2%	66.5%	+2.0%	69.8%	+0.1%	77.0%	△2.7%	
実質業務純益 (14)	1,873	+319	1,618	+273	1,034	+269	301	△8	207	△0	74	+12	254
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2 (15)	1,983	+341	1,728	+295	1,100	+229	327	+30	206	+8	94	+27	254
コア収益 (16)	*3 1,234	+81	1,089	+71	691	+67	181	△32	158	+14	57	+22	*3 145
株式等関係損益(先物込) (17)	598	+258	607	+263	381	+155	101	△11	9	+8	115	+110	△8
与信費用 (18)	△55	+166	△57	+142	△73	+85	△11	+6	34	+49	△6	+1	1
その他の臨時・特別損益 (19)	△70	+14	△64	+19	△37	+6	△12	+16	△17	△7	3	+4	△6
税引前(税金等調整前)四半期純利益 (20)	2,345	+759	2,104	+699	1,304	+517	378	+2	234	+50	186	+128	241
法人税等合計 (21)	△640	△195	△571	△185	△365	△147	△107	+3	△42	△5	△55	△36	
非支配株主に帰属する四半期純利益 (22)	△13	△12											
(親会社株主に帰属する)四半期純利益 (23)	1,691	+550	1,532	+513	938	+370	271	+6	191	+45	131	+92	

*1. 旧びわこ銀行のれん償却額(△5億円)を除く *2. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)

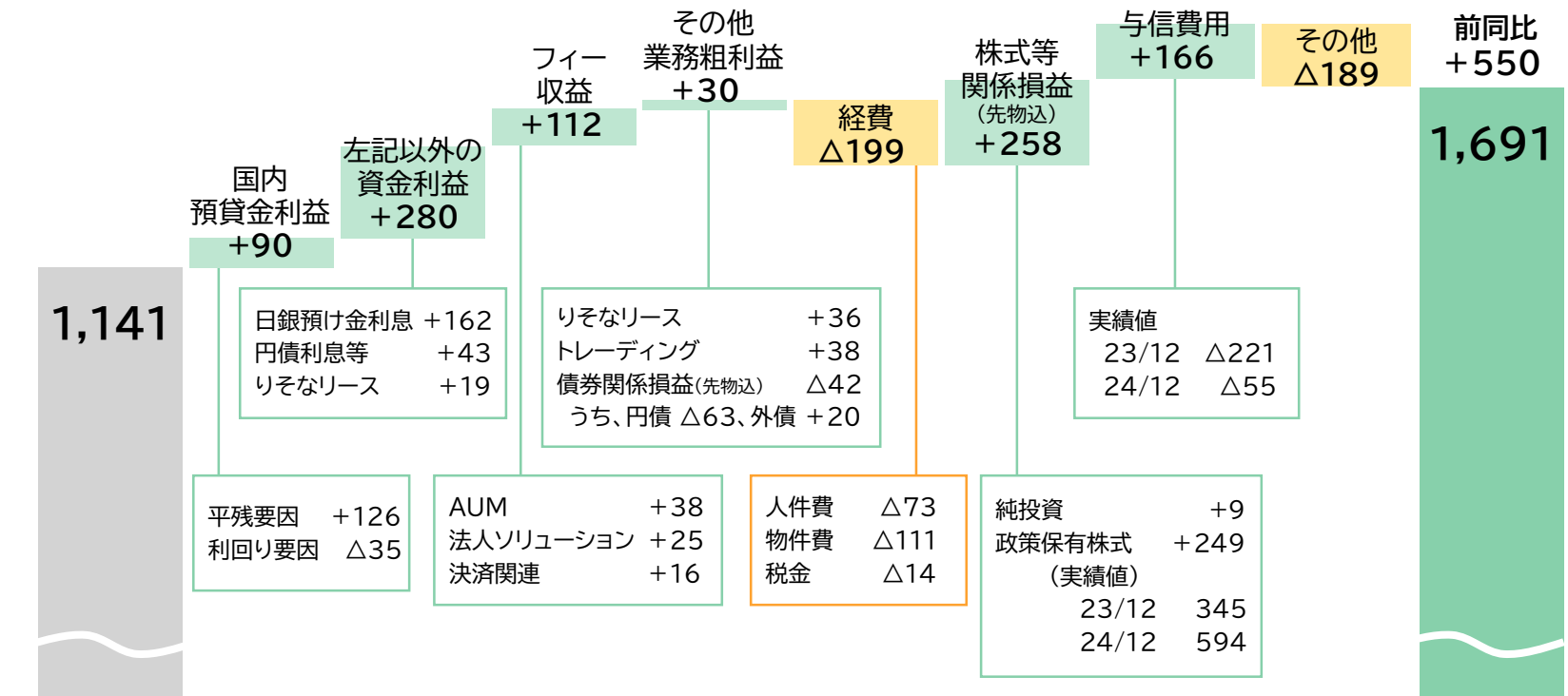
*3. りそなリースの経費(△34億円)を除く実質ベース

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

(億円)

実質業務純益 +319 コア業務純益*1+341

業務粗利益 +514



2024/3期
1-3Q

2025/3期
1-3Q

*1. 投資信託解約損益を除くコア業務純益(実質業務純益 - 債券関係損益(現物))

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

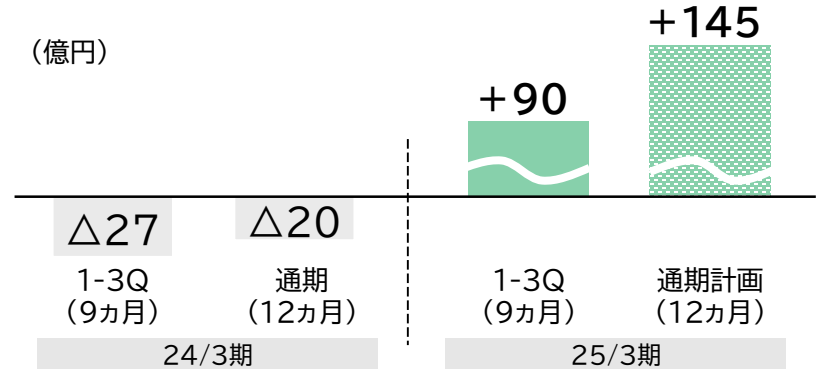
- 25/3期1-3Q(前同比):貸出金平残+4.84%、利回り+5bps
貸出金平残(政府等向け貸出除き)
前同比+5.36%、利回り+4bps
⇒25/3期(計画) 同+5.21%、 同+6bps

平残: 兆円 収益・費用: 億円		1-3Q		2025/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	43.09	+4.84%	43.01	+4.15%
	利回り (2)	0.86%	+0.05%	0.88%	+0.07%
	収益 (3)	2,794	+289	3,811	+462
政府等向け貸出除き	平残 (4)	40.93	+5.36%	41.13	+5.21%
	利回り (5)	0.89%	+0.04%	0.92%	+0.06%
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	24.10	+6.57%	24.26	+6.33%
	利回り (7)	0.88%	+0.09%	0.90%	+0.11%
一般貸出	平残 (8)	21.03	+8.13%	21.18	+7.67%
	利回り (9)	0.86%	+0.11%	0.88%	+0.13%
コンシューマー 部門*2	平残 (10)	14.44	+1.67%	14.48	+1.74%
	利回り (11)	1.00%	△0.03%	1.03%	△0.00%
預金+NCD	平残 (12)	63.05	+1.15%	63.13	+1.18%
	利回り (13)	0.04%	+0.04%	0.05%	+0.05%
	費用 (14)	△219	△198	△345	△317
預貸金	利回り差 (15)	0.81%	+0.01%	0.83%	+0.02%
	利益 (16)	2,575	+90	3,466	+145

国内預貸金利益

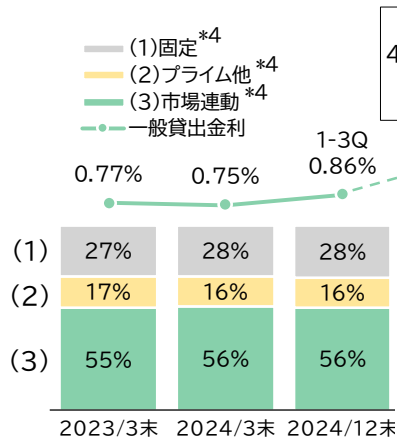
- 国内預貸金利益は着実に増加

【国内預貸金利益(前同比)の推移】

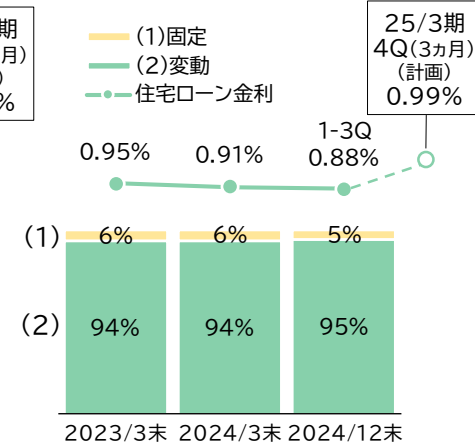


適用金利区分別の残高構成と平残利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



※25/1月 政策金利変動(0.25%→0.50%)影響は未反映

*1. 一般貸出+アパートマンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数 *3. 平残は増減率

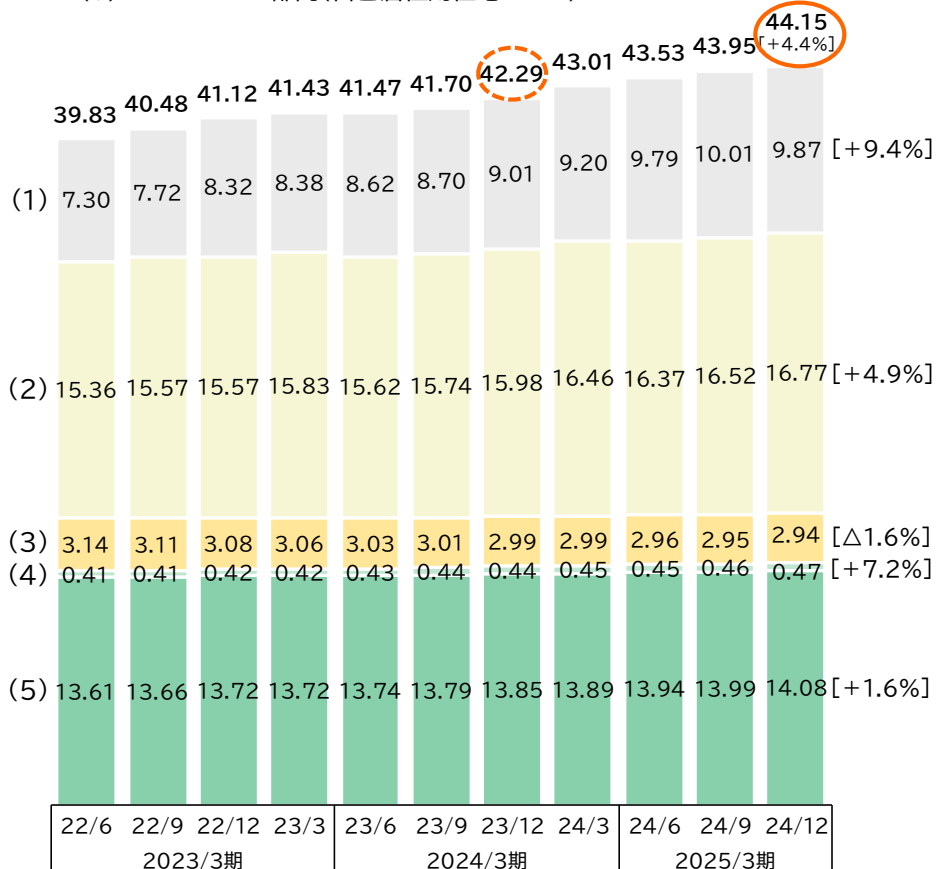
*4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く)+公共法人等

貸出金未残

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(マンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

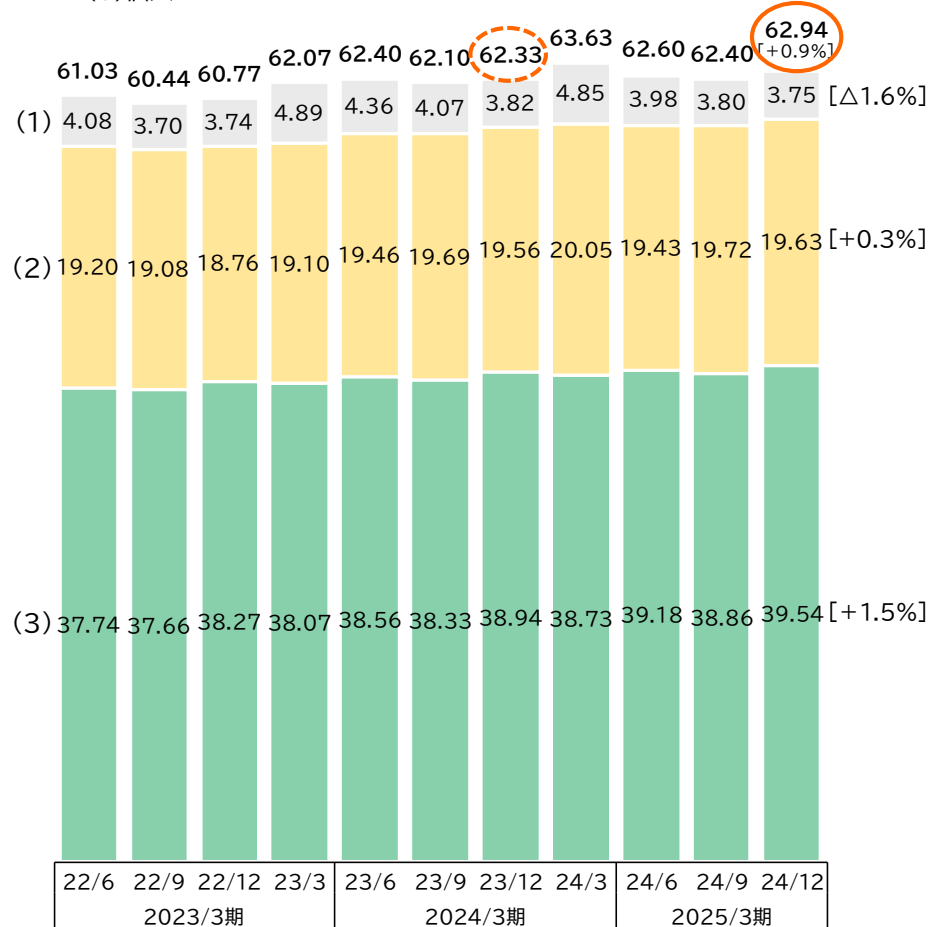
うち政府等
(1.74兆円)
除き+5.8%



預金未残

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人

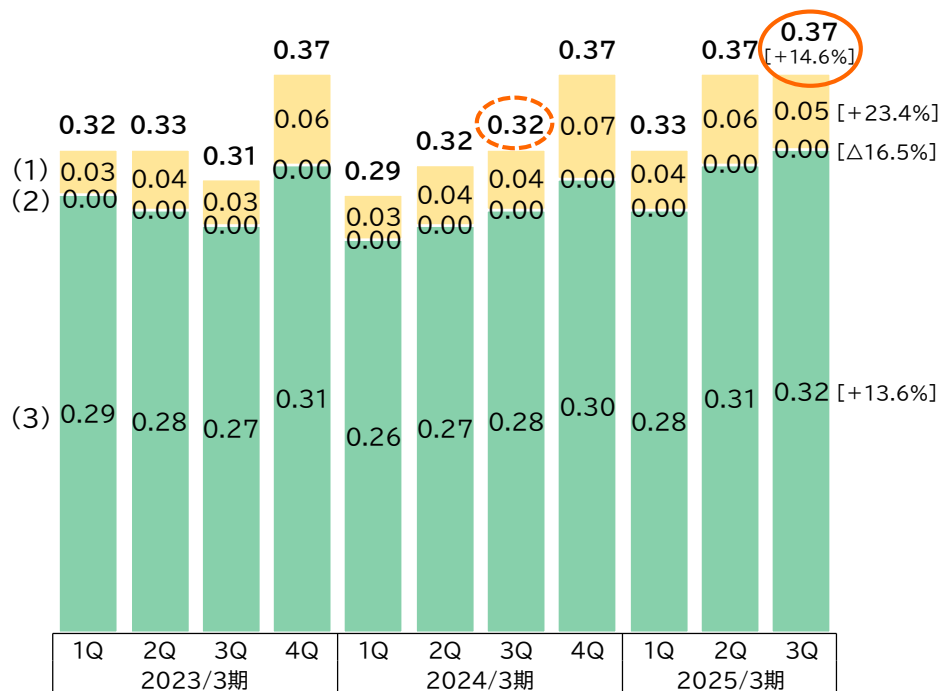


住宅ローン実行額

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1) アパートマンションローン
- (2) フラット35
- (3) 自己居住用住宅ローン

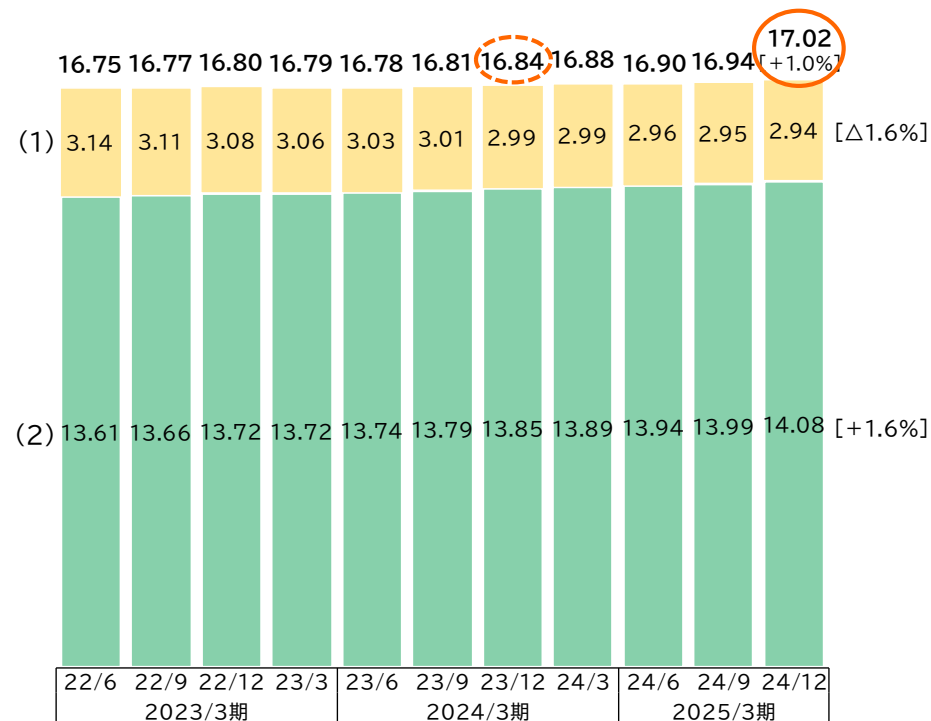
1~3Q累計 0.95 → 1~3Q累計 1.08 [+13.3%]



住宅ローン未残

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1) アパートマンションローン
- (2) 自己居住用住宅ローン

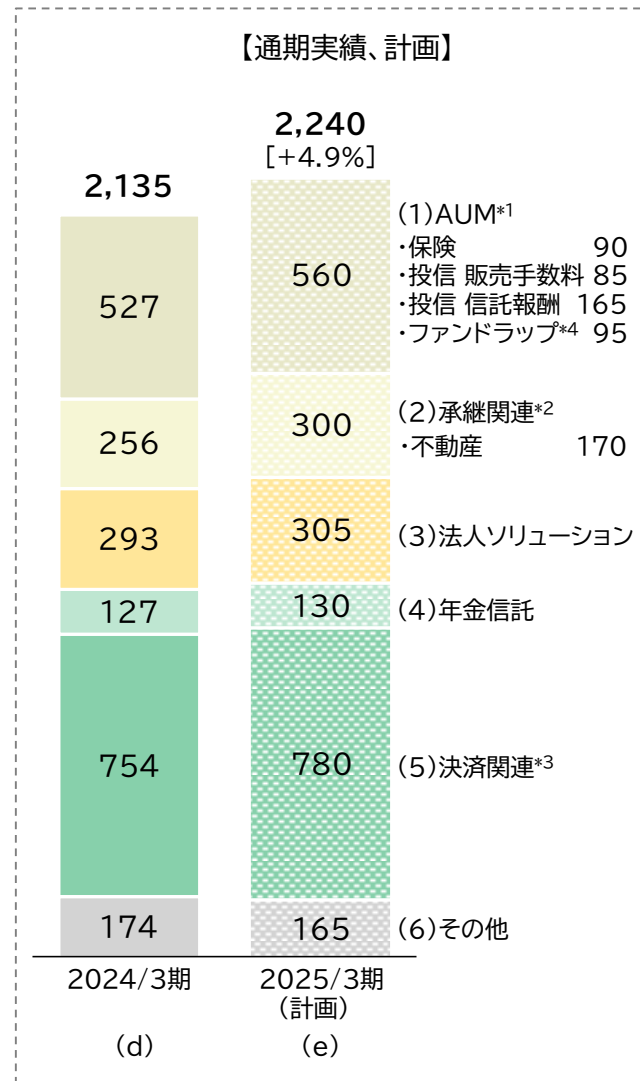
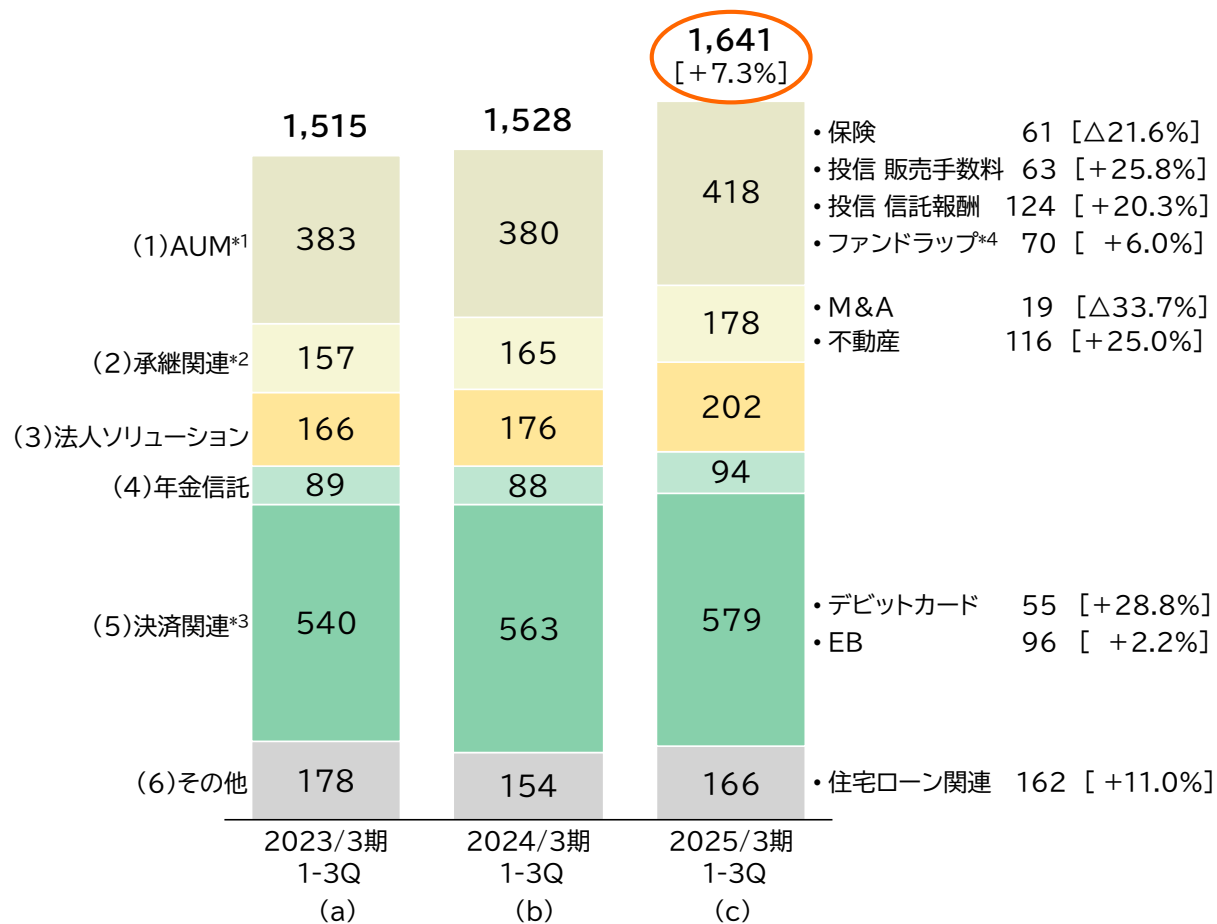


フィー収益

■ 3Q累計ベース過去最高益、通期計画比進捗率:73.2%

■ AUM(前同比+38億円、+10.0%)、法人ソリューション(同+25億円、+14.6%)、決済関連(同+16億円、+2.9%)等が牽引

〔億円、[]内は前同比増減率〕



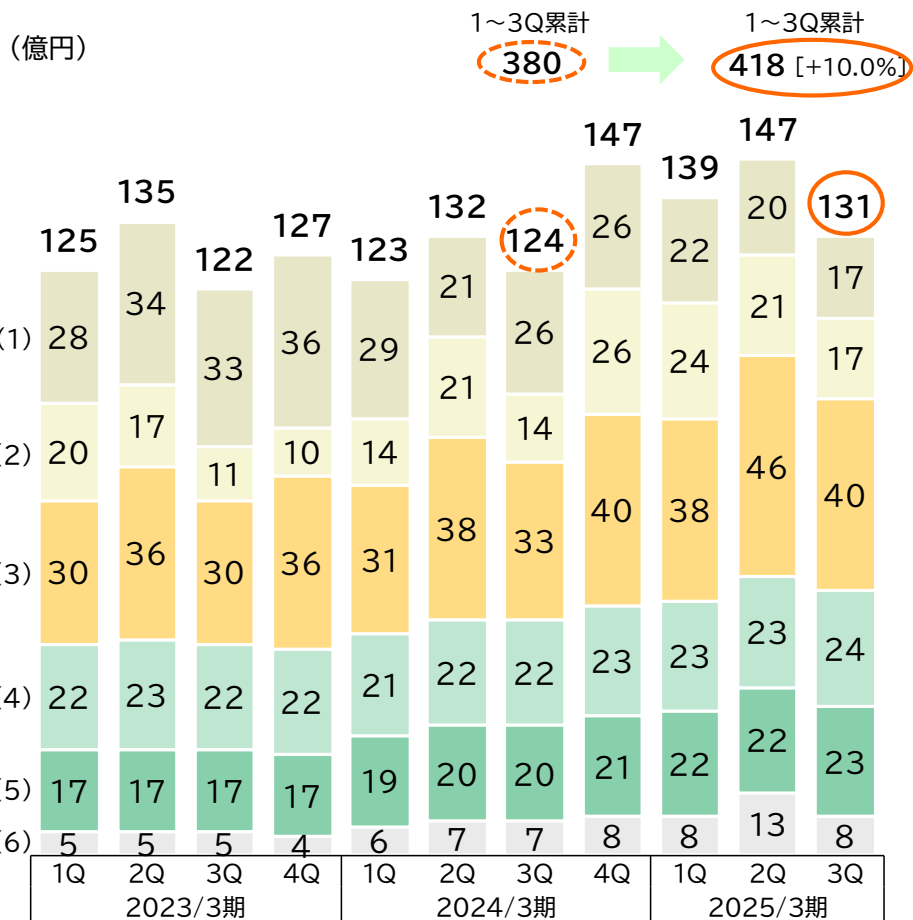
*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産、M&A
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

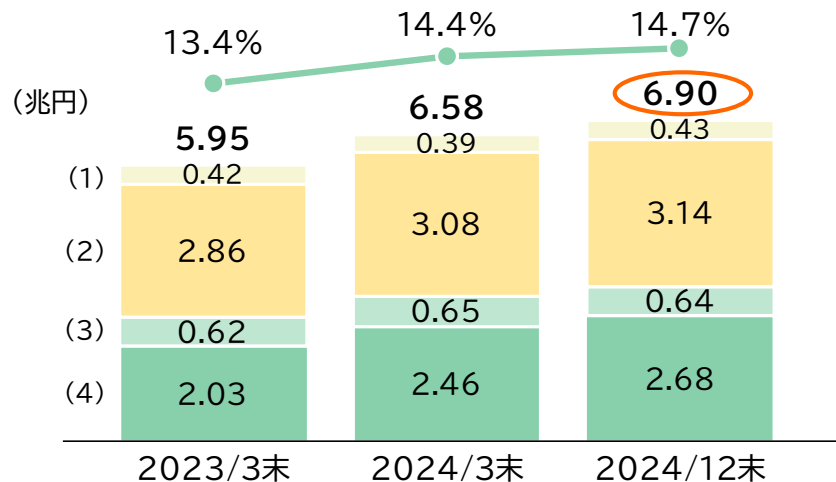
AUM収益

- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) リそなアセットマネジメント
- (6) 証券信託



個人向け資産形成サポート商品残高

- (1) 外貨預金、公共債等
- (2) 保険
- (3) ファンドラップ^{*1}
- (4) 投資信託^{*1}
- 資産形成サポート商品比率^{*2}



- FW残高^{*1,3}: 24/12末 8,113億円 (23/12末比+4.6%)
うちGr外 1,111億円
- 投資信託・FWの増減: 24/12期 約+2,120億円
● うち純流入額(販売-解約・償還): 約+960億円
- 投信・FW、保険利用先数:
24/12末 100.9万先 (23/12末比+2.0万先)
● うちNISA口座数^{*4}: 45.7万口座 (23/12末比+7.4%^{*5})
- iDeCo加入者数^{*6}: 24/12末 20.1万先 (23/12末比+8.3%)
- 証券信託 総預り資産残高: 24/12末 49.2兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

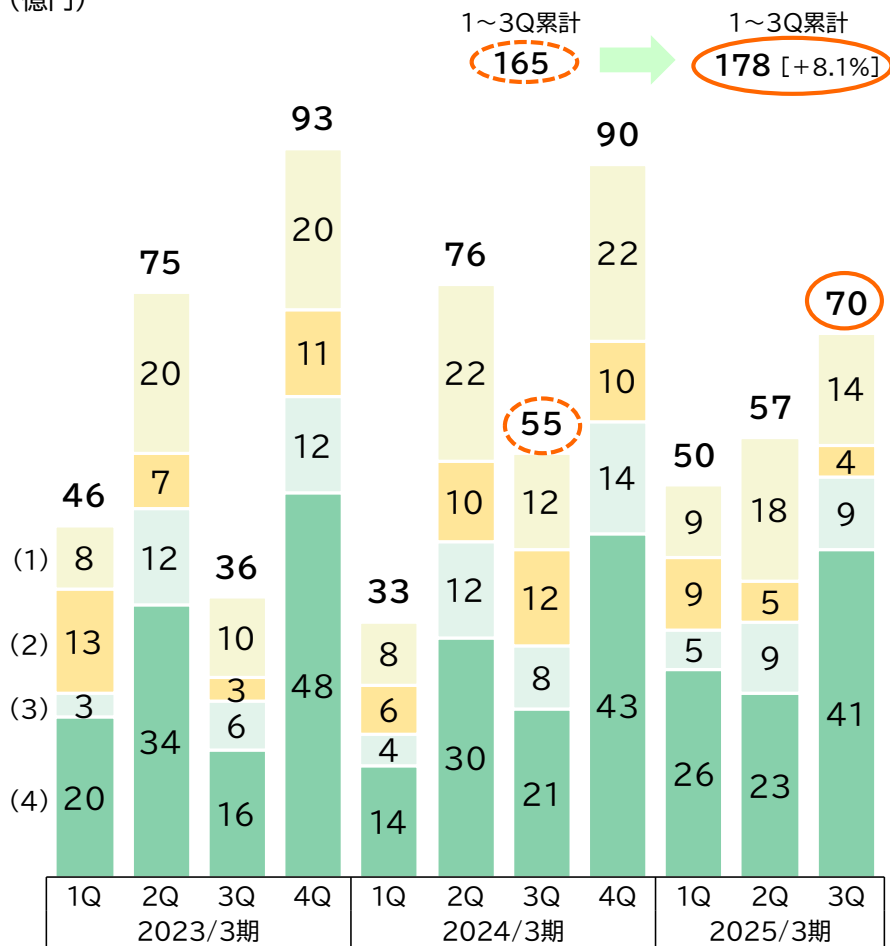
*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. 集計基準見直し(24/3末~)影響調整後 *6. iDeCo加入者+運用指図者

主要なフィービジネス② (承継・法人ソリューション・年金信託)

承継関連収益

- (1)承継信託 (2)M&A (3)不動産・個人 (4)不動産・法人*

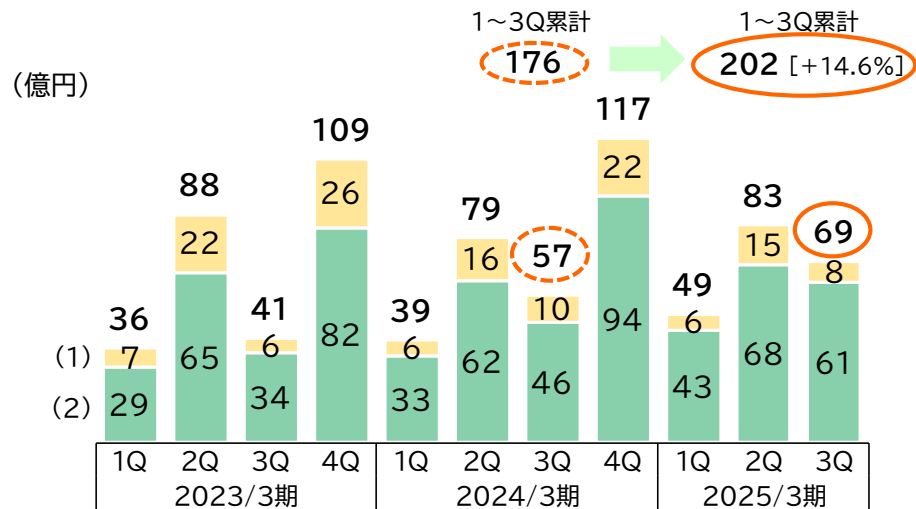
(億円)



法人ソリューション収益

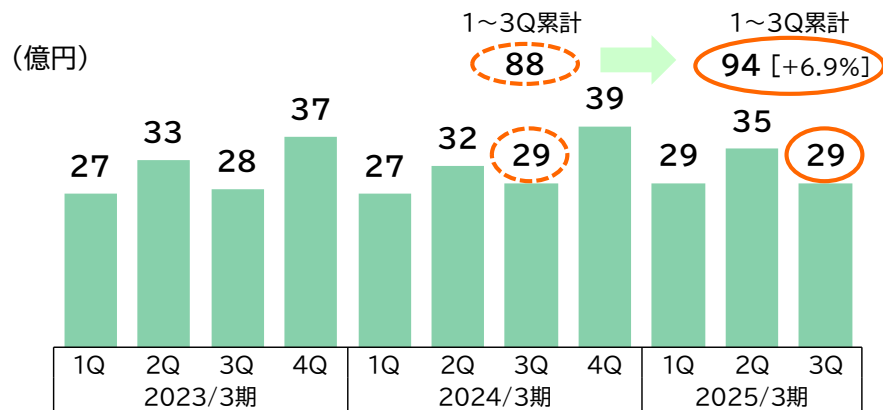
- (1)私募債 (2)コミット/シローン/コバナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2023/3期 (a)	2024/3期		2025/3期	
		1-3Q (d)	(c)	1-3Q (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△159	△221	△356	△55	△400

銀行合算 (2)	△150	△200	△296	△57	△365
一般貸倒引当金 (3)	△31	4	△14	25	
個別貸倒引当金等 (4)	△119	△204	△281	△83	
新規発生 (5)	△452	△293	△408	△385	
回収・上方遷移等 (6)	332	89	127	302	

連単差 (7)	△8	△21	△60	1	△35
うち、住宅ローン保証 (8)	14	27	25	18	
うち、りそなカード (9)	△17	△15	△20	△14	

<与信費用比率>

(bps)

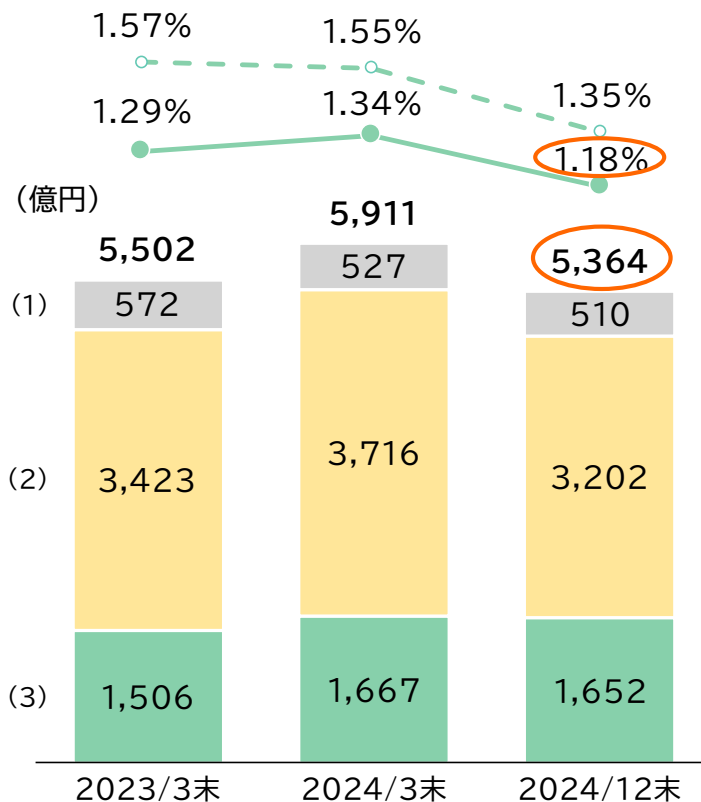
HD連結*1 (10)	△3.9	△6.9	△8.4	△1.6	△9.1
銀行合算*2 (11)	△3.6	△6.1	△6.8	△1.7	△8.1

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

有価証券*1

(億円、ヘッジ考慮前)		2023/3末	2024/3末	2024/12末	評価差額
		(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券	(1)	38,868	39,488	43,394	5,475
株式	(2)	2,838	2,616	2,350	6,790
債券	(3)	24,002	22,158	27,370	△ 973
国債	(4)	6,453	5,393	11,400	△ 576
(デュレーション)	(5)	12.8年	11.9年	8.6年	-
(BPV)	(6)	△7.8	△6.0	△9.4	-
地方債・社債	(7)	17,549	16,764	15,969	△ 396
その他	(8)	12,026	14,714	13,673	△ 341
外国債券	(9)	7,215	10,021	8,536	△ 338
(デュレーション)	(10)	5.8年	5.5年	5.8年	-
(BPV)	(11)	△3.0	△4.1	△3.7	-
国内投資信託	(12)	4,741	4,669	5,074	△15
(評価差額)	(13)	4,729	6,633	5,475	
満期保有債券	(14)	38,990	46,092	50,238	△ 2,696
国債	(15)	22,782	27,370	30,559	△ 2,022

■ 国債(その他有価証券)(c-5・6,d-4部分)のヘッジ考慮後計数

24/12末 デュレーション:6.6年、BPV:△5.3、評価差額:△400

政策保有株式*2

■ 24/12期(実績)

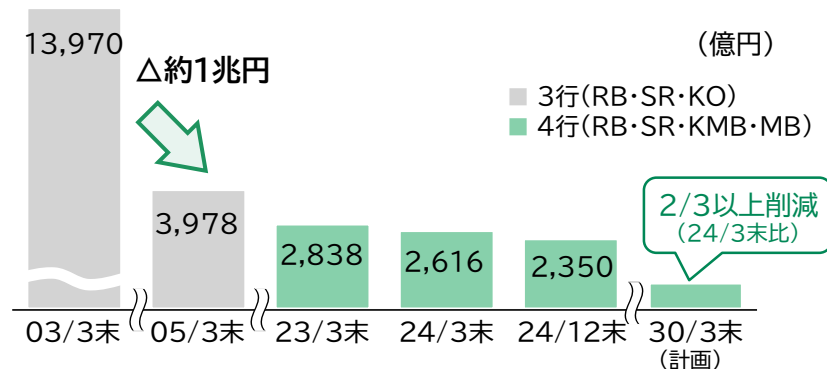
削減額(上場分・取得原価)：266億円、売却益等(同)：595億円
(HD連結ベース：586億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース)：6,200円程度

■ 削減計画(24/5月公表)の概要

- お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に
 充当可能な経営資源の創出を目的
- 削減ペースを大幅に加速
 - 30/3末までに簿価を2/3以上削減(24/3末比)
 - 連結純資産に対する時価割合を10%程度へ
(20%水準には最速3年で到達・通過)
- 成長加速に向けた資本(3,000億円相当)の創出、活用へ
 - お客さまのこまりごと・社会課題の解決やCX実現に必要な
 構造改革・基盤強化への取組を加速

【政策保有株式残高の推移】



*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く *2. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、
①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。

(ご参考)2025年3月期 業績目標(2024年11月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	通期 目標	期初 目標比	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,750	+100	+161
連単差 (2)	165	+5	+12
コア収益*1 (3)	1,685	+85	*2 +98

1株当たり配当

	1株当たり 配当金	前期比
配当(年間予想) (4)	23.0円	+1.0円
うち中間配当 (5)	11.5円	+0.5円

銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算		RB		SR		KMB		MB	
	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比
業務粗利益 (6)	6,320	+240	3,720	+200	1,215	+35	950	+10	435	Δ5
経費 (7)	Δ4,060	-	Δ2,285	-	Δ795	Δ5	Δ640	-	Δ340	+5
実質業務純益 (8)	2,260	+240	1,435	+200	420	+30	310	+10	95	-
株式等関係損益(先物込) (9)	640	+125	430	-	90	+25	5	-	115	+100
与信費用 (10)	Δ365	-	Δ240	-	Δ60	-	Δ35	-	Δ30	-
税引前当期純利益 (11)	2,210	+120	1,525	+75	400	+25	220	Δ10	65	+30
当期純利益 (12)	1,585	+95	1,080	+50	280	+20	180	+5	45	+20

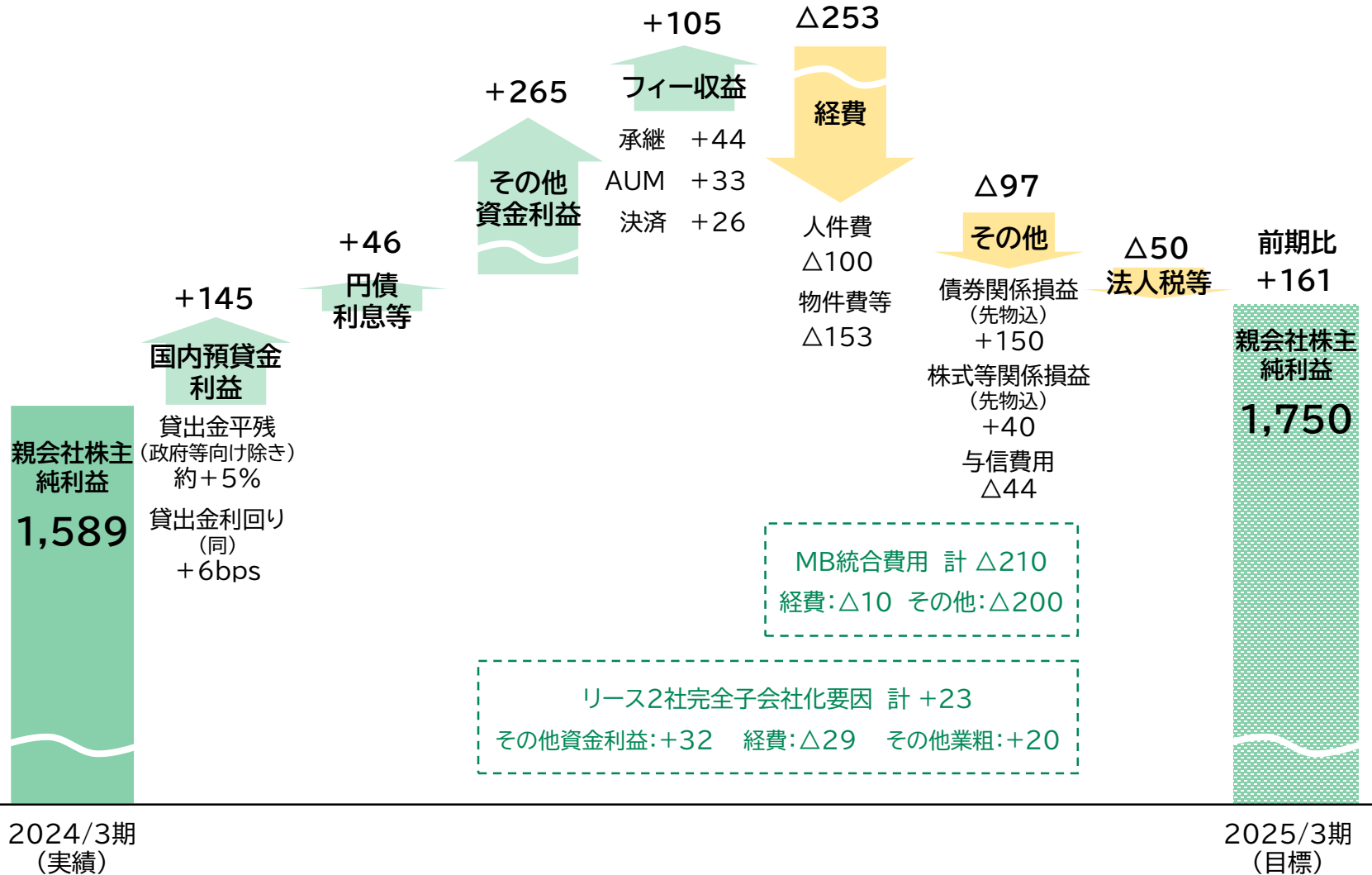
*1. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費、リそなリースの経費を除く実質ベース

*2. 24/3期実質ベース(合同金信影響+24億円除く)との対比

(ご参考)2025年3月期 業績目標の組み立て(前期比増減)

HD連結

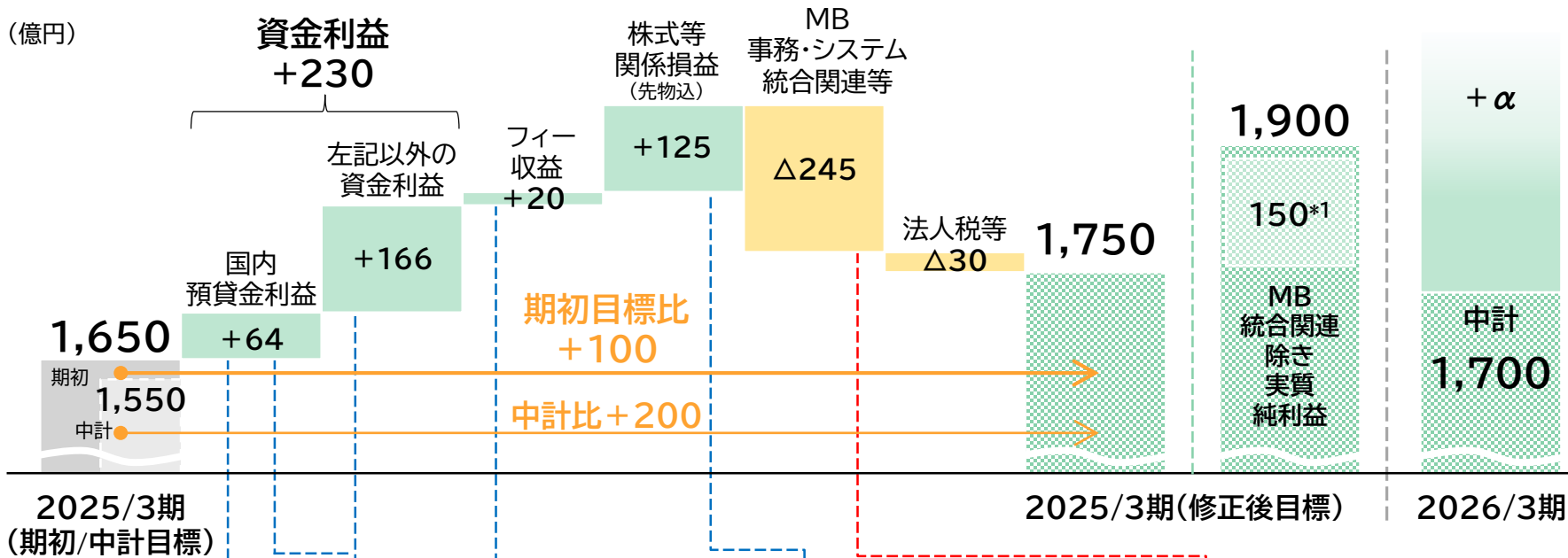
(億円、増減は概数)



2024/3期
(実績)

2025/3期
(目標)

期初目標比+100億円、中計比+200億円 への上方修正
MB統合費用除きで、1,900億円水準を目指す



- 計画を上回る資本活用

- 4期連続過去最高益更新へ

- 政策株削減新計画が着実に進捗
- 上期実績を反映

- MB事務・システム統合における費用認識の精緻化等

- 円金利上昇の追い風を享受
強固な預金基盤を活かした能動的BSマネジメント

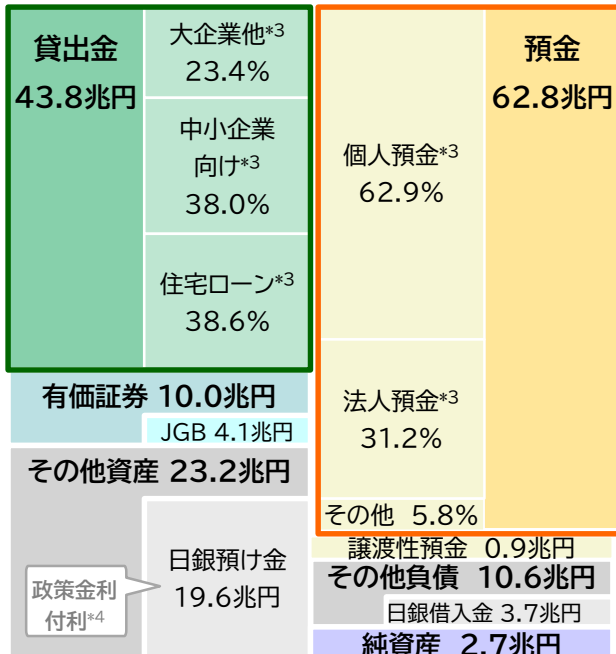
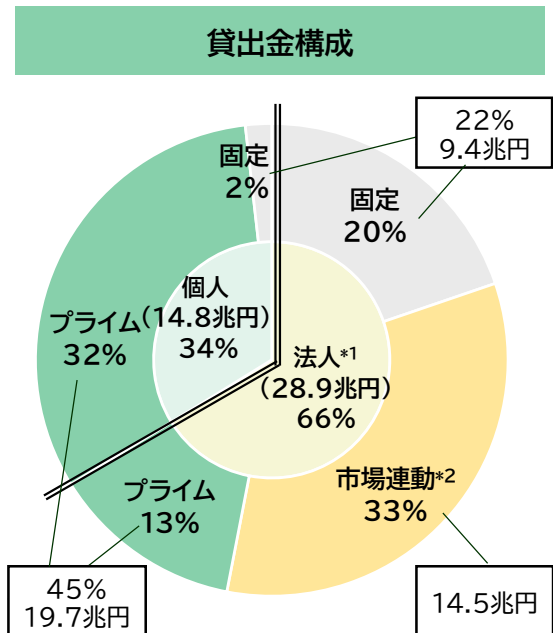
*1. 25/3期MB統合関連費用(税後ベース)Δ150億円

(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

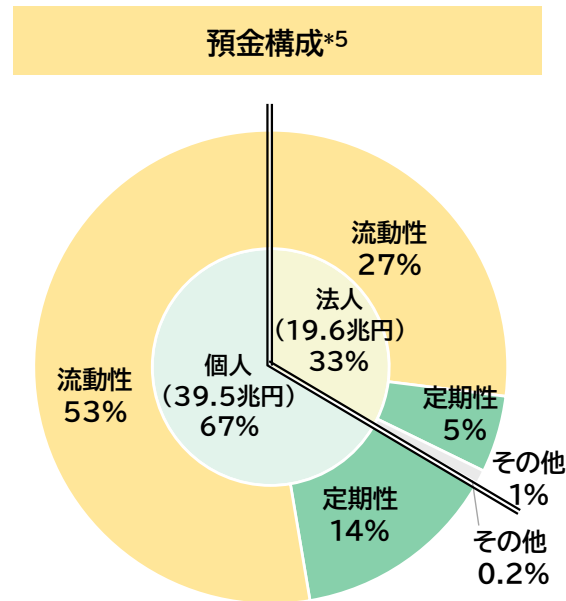
預貸金ビジネス再興、安定利収の獲得に資する有価証券ポートフォリオ構築を通じ、ROAを反転・向上

2024年12月末
総資産77.2兆円

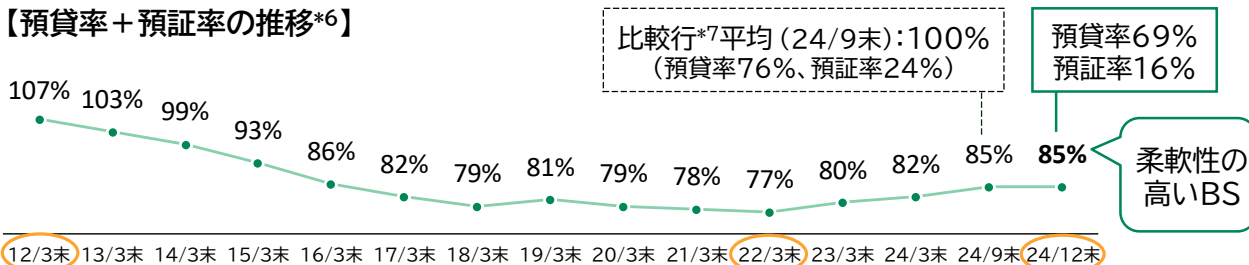
貸出金構成



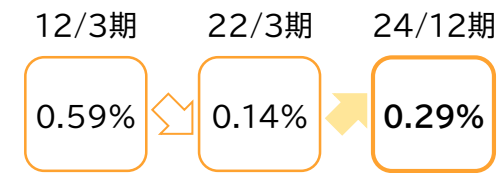
預金構成*5



【預貸率+預証率の推移*6】



■ 金融緩和環境で低下したROAは反転基調



12/3末 13/3末 14/3末 15/3末 16/3末 17/3末 18/3末 19/3末 20/3末 21/3末 22/3末 23/3末 24/3末 24/9末 24/12末

*1. アパートマンションローンを含む *2. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *3. 銀行合算
*4. 超過準備部分が対象(25/1/27~ 0.50%) *5. 国内個人+国内法人 *6. 譲渡性預金除き
*7. 3メガバンクG、連結総資産上位10地銀G

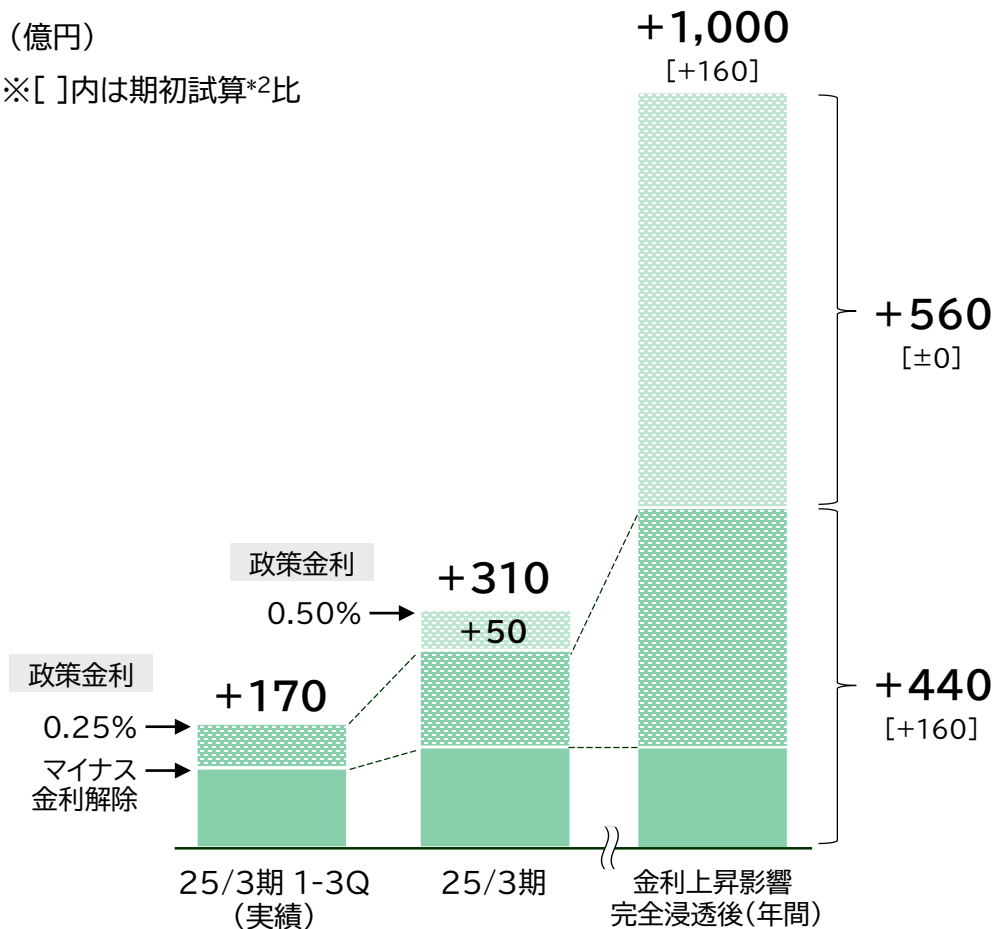
(ご参考)円金利上昇時の収益影響(試算)

政策金利上昇影響完全浸透後で、株主資本ROE 9~10%/ROE*1 8%を展望

【業務粗利益増加額】

(億円)

※[]内は期初試算*2比



<試算前提>

- ✓ BS不変
(マイナス金利解除~0.25%迄:24/3末時点、
0.25→0.50%:24/9末時点)
- ✓ 1年以内に金利更改期限が到来する
貸出金・投資債券・定期預金、および普通預金、
日銀預け金、金利スワップへの影響額を反映
- ✓ ROE = $\frac{\text{利益(25/3期目標*3)} + \text{本件影響額}}{\text{株主資本(東証基準:自己資本)}}$

※試算考慮外の主要要素

<アップサイド ↑>

- 貸出金・投資債券の残高増加(V要因)
- 金利更改期限まで1年超の貸出金への影響

<アップ/ダウンサイド ↑ ↓>

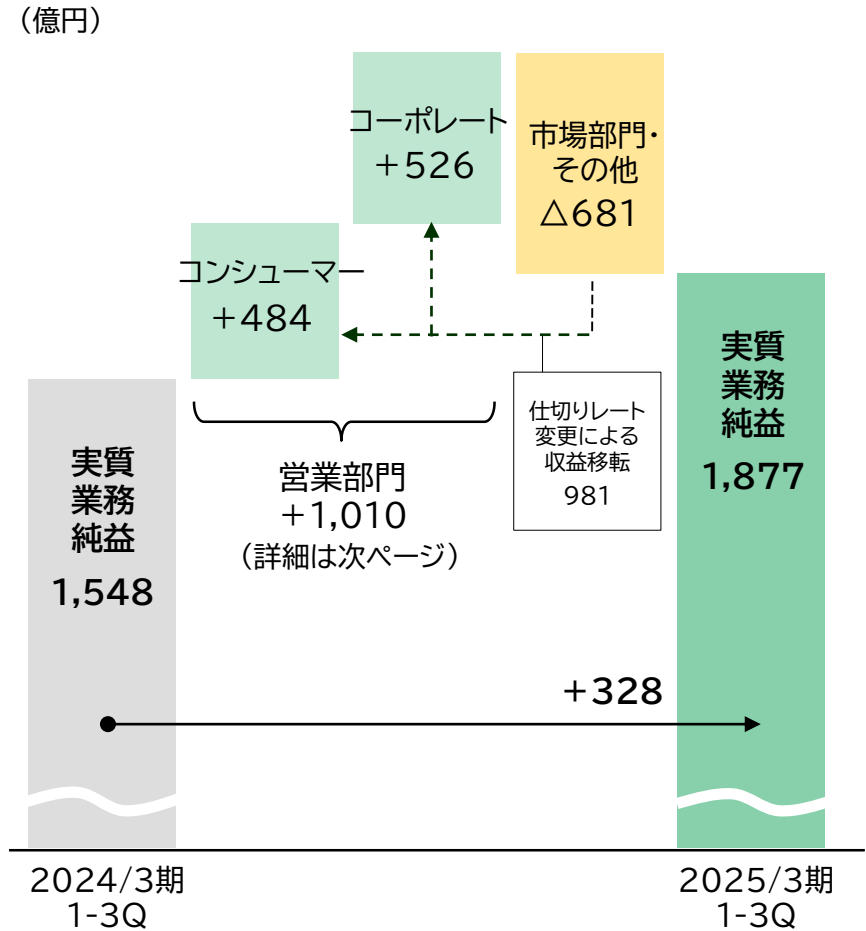
- 貸出金・預金の追随率の変動

<ダウンサイド ↓>

- インフレ等に伴う経費、与信費用の増加

(ご参考)事業部門別の損益概要

(億円)		2025/3期 1-3Q	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	5,993	+1,223
	経費 (2)	△3,282	△219
	実質業務純益 (3)	2,717	+1,010
コンシューマー	業務粗利益 (4)	2,680	+590
	経費 (5)	△1,707	△106
	実質業務純益 (6)	972	+484
コーポレート	業務粗利益 (7)	3,313	+633
	経費 (8)	△1,575	△113
	実質業務純益 (9)	1,744	+526
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△835	△698
	経費 (11)	△5	+19
	実質業務純益 (12)	△839	△681
合計	業務粗利益 (13)	5,157	+524
	経費 (14)	△3,288	△199
	実質業務純益 (15)	1,877	+328



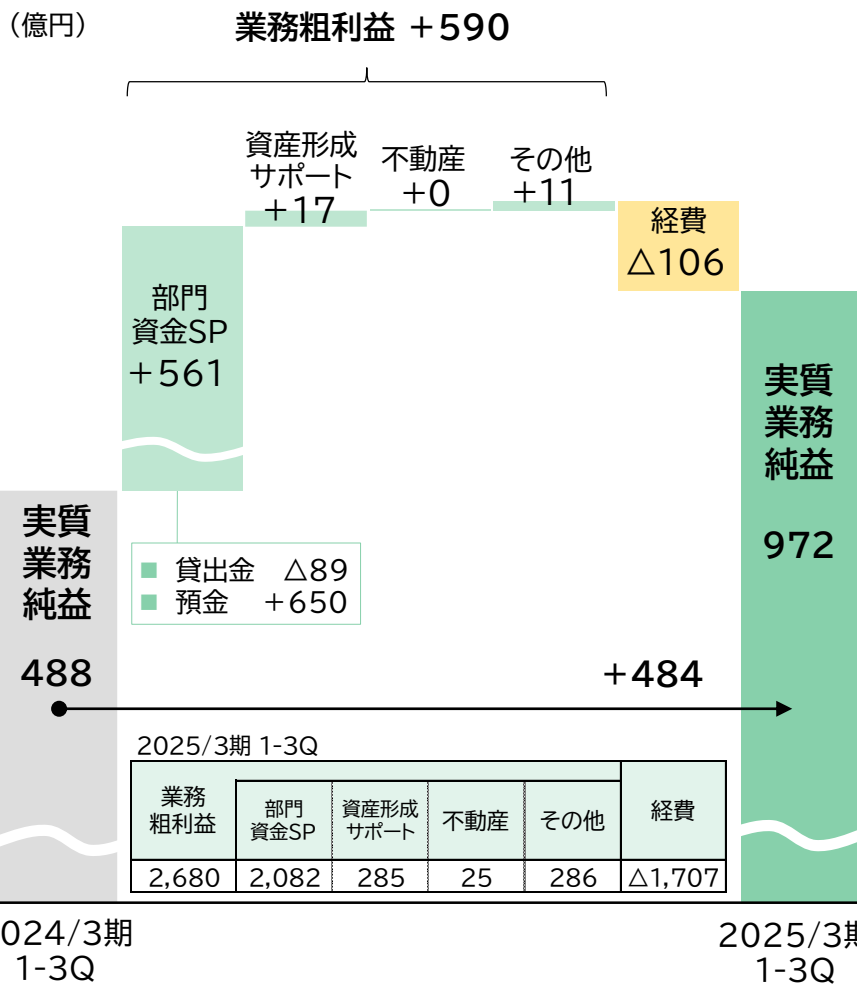
管理会計における
計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

(ご参考)営業部門の損益概要

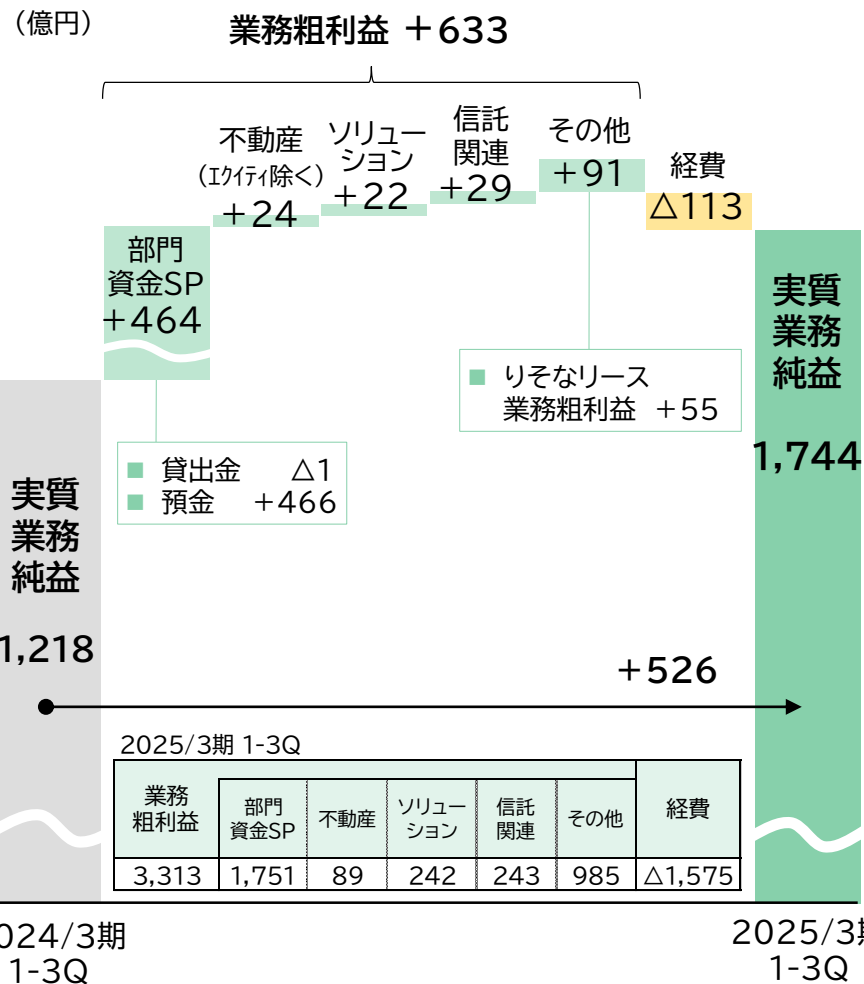
コンシューマー部門

- 実質業務純益は前同比484億円の増益



コーポレート部門

- 実質業務純益は前同比526億円の増益



- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス※1

[RB] リそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 リそなホールディングスと [KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。